

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月2日

【四半期会計期間】 第173期第1四半期
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 定保英弥

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮新朋明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮新朋明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第172期 第1四半期 連結累計期間	第173期 第1四半期 連結累計期間	第172期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	12,602	13,046	51,633
経常利益	(百万円)	861	1,106	3,580
四半期(当期)純利益	(百万円)	540	685	2,254
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	502	734	2,452
純資産額	(百万円)	44,483	46,456	46,107
総資産額	(百万円)	61,713	63,399	65,145
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.22	23.12	76.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.1	73.3	70.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済・金融対策への期待を背景とした個人消費の回復や企業収益の改善などにより、国内景気は回復に向けた動きが見受けられますが、一方で、不安定な国際情勢や世界経済の減速などの影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続きました。

ホテル業界におきましては、法人需要の増加や消費マインドの改善による利用増、円安を背景とした訪日外国人客数の増加など好材料がありましたが、販売競争の激化に加え、原油や原材料価格の上昇などもあり、依然として厳しい状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、開業80周年となる『上高地帝国ホテル』等の各種記念催事など話題性のある企画や商品開発を推進し、また、顧客会員向け諸施策を積極的に展開し、グループ丸となって集客と売上の向上に努めた結果、前年を上回る売上高を確保することができました。

経費面におきましては、業務の効率化を図るとともに、諸経費の削減に努め、収益の向上を目指し、グループ丸となって努力をしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.5%増の13,046百万円となり、営業利益は前年同期比26.9%増の1,019百万円、経常利益は前年同期比28.5%増の1,106百万円、四半期純利益は前年同期比26.8%増の685百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比4.2%増の12,188百万円、営業利益は前年同期比31.6%増の1,070百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比4.7%減の862百万円、営業利益は前年同期比7.9%減の431百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、63,399百万円(前連結会計年度末65,145百万円)となり、1,745百万円減少いたしました。

(資産)

うち流動資産は30,458百万円(同31,559百万円)と、1,100百万円減少いたしました。これは有価証券などが増加し、一方で、現金及び預金や繰延税金資産などが減少したことによるものであります。

固定資産は32,941百万円(同33,585百万円)となり、644百万円減少いたしました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

(負債)

うち流動負債は6,191百万円(同8,269百万円)と、2,077百万円減少いたしました。これは、未払法人税等や賞与引当金の減少などによるものであります。

固定負債は10,751百万円(同10,768百万円)と、16百万円減少いたしました。これは、退職給付引当金の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は46,456百万円(同46,107百万円)と、348百万円増加いたしました。これは四半期純利益の計上による増加や配当金の支払などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は50株 であります。
計	29,700,000	29,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		29,700,000		1,485		1,378

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,652,200	593,044	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	29,700,000		
総株主の議決権		593,044	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町1-1-1	31,300		31,300	0.11
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町1-1-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム	港区西新橋2-25-8	3,000		3,000	0.01
計		44,300		44,300	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,085	21,320
売掛金	3,332	3,393
有価証券	3,399	4,398
貯蔵品	445	490
繰延税金資産	717	320
その他	594	551
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	31,559	30,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,497	16,020
その他(純額)	4,471	4,407
有形固定資産合計	20,969	20,427
無形固定資産	1,141	1,106
投資その他の資産	11,474	11,407
固定資産合計	33,585	32,941
資産合計	65,145	63,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,161	1,106
未払法人税等	1,005	22
未払費用	2,656	2,253
前受金	894	1,005
賞与引当金	886	296
役員賞与引当金	44	12
その他	1,621	1,494
流動負債合計	8,269	6,191
固定負債		
退職給付引当金	5,782	5,764
資産除去債務	924	928
長期預り金	3,897	3,901
その他	162	157
固定負債合計	10,768	10,751
負債合計	19,037	16,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	42,924	43,224
自己株式	89	89
株主資本合計	45,699	45,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	457
その他の包括利益累計額合計	408	457
純資産合計	46,107	46,456
負債純資産合計	65,145	63,399

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,602	13,046
材料費	2,790	2,880
販売費及び一般管理費	9,008	9,145
営業利益	803	1,019
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	3	7
持分法による投資利益	18	28
その他	26	36
営業外収益合計	57	87
経常利益	861	1,106
税金等調整前四半期純利益	861	1,106
法人税、住民税及び事業税	4	8
法人税等調整額	315	412
法人税等合計	320	421
少数株主損益調整前四半期純利益	540	685
四半期純利益	540	685

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	540	685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	48
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	38	48
四半期包括利益	502	734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	734
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
減価償却費	678百万円	減価償却費	651百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	385	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,702	899	12,602		12,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5	5	5	
計	11,702	904	12,607	5	12,602
セグメント利益	813	468	1,282	478	803

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,188	857	13,046		13,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5	5	5	
計	12,188	862	13,051	5	13,046
セグメント利益	1,070	431	1,502	482	1,019

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円22銭	23円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	540	685
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	540	685
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式の分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更について)

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会において、株式の分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更を行う旨の決議をしております。

1. 目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単위를100株とするため、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更いたします。

なお、この株式の分割と単元株式数の変更を同時に実施するため、投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年9月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。平成25年7月26日現在の発行済株式総数を基準にして計算すると、次のとおりとなります。

分割前の発行済株式の総数 29,700,000株
 分割により増加する株式数 29,700,000株
 分割後の発行済株式の総数 59,400,000株
 分割後の発行可能株式総数 192,000,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告 平成25年9月13日
 基準日 平成25年9月30日
 効力発生日 平成25年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円11銭	11円56銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単元株式数の変更

(1) 変更する単元株式数

上記「2. 株式の分割」に記載した株式の分割の効力発生を条件として、単元株式数を50株から100株に変更いたします。

(2) 変更の日程

効力発生日 平成25年10月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 1日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。